

1. 事業の概要

1.1 事業実施の目的

福祉用具を利用した場合の生活機能の維持・改善状況等については、過去より調査研究事業が実施されているところであるが、調査件数や評価方法の面において一層の客観性が求められている。本調査では、介護保険制度における福祉用具サービスの利用効果について客観性に配慮し、調査客体数の最大限の確保を前提とし、生活機能の維持・改善状況等を幅広く網羅した調査を実施した。

1.2 調査の進め方

(1) 定点観測調査

利用者の状態と福祉用具利用に伴う生活機能等の変化を継続的に把握するため、調査対象利用者について4か月間の定点観測調査を実施した。

- ・ 調査対象 : 日本福祉用具供給協会会員事業所 700事業所
および会員外の事業所 700事業所
- ・ 対象利用者 : 1事業所あたり6～10名
- ・ 調査時期 : 平成29年9月～平成30年1月
- ・ 調査方法 : 選定された調査対象利用者について、月1回の調査票記入により情報を収集

(2) 振り返り調査

利用者の状態と福祉用具利用に伴う生活機能等の変化について、定量的な分析を行うため、(1)よりもデータ収集が容易である振り返り調査を実施した。

- ・ 調査対象 : 福祉用具貸与事業者 約40法人
 - ・ 対象利用者 : 福祉用具貸与サービス利用者
 - ・ 調査時期 : 平成29年10月～11月
 - ・ 調査方法 :
- ① 日本福祉用具供給協会の会員と各ブロック長、関連団体より、対象法人を選出。
 - ② 平成28年6月～8月に介護保険の福祉用具貸与サービスを利用開始した利用者全員の、サービス計画書、モニタリングシートを抽出